

2006年（平成18年）度  
 ホストコンピュータシステム  
 業務・システム最適化実施評価報告書

2007年（平成19年）8月24日  
 外務省情報化推進委員会決定

1. ホストコンピュータシステムの業務・システムの概要

項 目	内 容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織 担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2006年4月1日～2007年3月31日
最適化工程の段階	企画段階、設計・開発段階
業務・システム最適化の 概要	<p>現行のホストコンピュータに代わるオープンなプラットフォームを構築し、システムの維持経費削減、業務処理時間の効率化を目指す。          （電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった（2004年2月10日））</p>

2. 企画、設計・開発段階における評価

(1) 企画段階

① 府省共通「人事・給与関係業務情報システム」導入に係る検討

<p>（最適化の実施内容）</p> <p>人事・給与等業務・システム最適化計画（2004年（平成16年）2月27日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき整備される「人事・給与関係業務情報システム」を利用することとする。ただし、「人事・給与関係業務情報システム」にて対応されない可能性のある在外職員に関する業務（在勤手当計算・人事異動（赴任・帰朝関係）、大使・公使等特別職に関する業務等）に必要な機能を外務省固有要件として追加する。</p> <p>「人事・給与関係業務情報システム」では、業務処理を効率的に行うために一括登録や一括更新といった機能を備え、当省で追加する在外職員に関する業務との連携が確実にできることを前提として、人事・給与等業務所管部署の所掌事務の見直しによる業務効率化を実現する。</p> <p>なお、職員の届出・申請等の機能を在外公館から利用することについては、外務省情報ネットワーク最適化計画と連携を図りつつ検討する。</p>
---

（最適化の実施状況）

- ・ 2006年5月、府省共通「人事・給与関係業務情報システム」（以下、人給共通システム）事務局から提示された設計書等資料について、内容及び資料の構成を確認した。
- ・ 2006年6月及び7月、人給共通システムの公開に伴い、システム機能の動作確認等を実施した。確認結果については、「適合分析シート」及び「意見・要望表」に取りまとめて、人給共通システム事務局へ提出した。
- ・ 2006年9月、「人事・給与関係業務情報システム関係府省連絡協議会」が設置され、以後、「人・給システム実務担当者連絡会議」、「運用サブワーキ

ンググループ」、「システム集中化による運用の基本構想検討委員会」、「改修検討サブワーキンググループ」、その他各種説明会等へ出席し、外務省としての意見等の提出を行った。

- ・ 2006年11月以降、特別職等に関する外務省固有要件について、人給共通システム事務局との個別協議や、外務省の現行の人事・給与等業務・システム（以下、人給システム）の見学・説明会を行った。
- ・ 人給共通システムの最適化計画の見直しが行われることとなったため、外務省の最適化計画の見直しについて検討を進めた。

#### 【最適化実施の評価】

##### ○課題及び問題とその原因

システム集中化等による人給共通システムの最適化計画の見直しにより、外務省の最適化計画の見直しが必要になり、投資額についても増額する見込み。外務省の最適化計画の見直しについては、人給共通システムのリリース・導入時期やシステム改修等の具体的なスケジュールが提示されていないため、様々な事態を想定した対処法を検討する必要がある。追加経費の発生が危惧される。

##### ○対策

追加経費の発生については極力避けるべきであり、事務局に対し人給共通システムに関する詳細情報を早期に提示するよう求めていく必要がある。

#### ②外務省の人給システムのマイグレーション

##### （最適化の実施内容）

人事・給与等業務・システム最適化計画（2004年（平成16年）2月27日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき整備される「人事・給与関係業務情報システム」を利用することとする。

##### （最適化の実施状況）

- ・ 人給共通システムの最適化計画見直しにより、外務省の最適化計画どおりの実施が困難となった。また、現行ホストコンピュータ機器の耐用年数が限界に達するため、「ホストコンピュータ機器の入れ替え」と人給システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を比較検討した結果、マイグレーションを行う方針とした。
- ・ 外務省の人給システムの資産調査等を行い、マイグレーションの業者調達のための仕様書案を作成した。

#### 【最適化実施の評価】

##### ○課題及び問題とその原因

人給システムマイグレーション作業の業者調達は、総合評価落札方式による一般競争入札で決定する予定であるところ、その予定価格について具体的な値を想定するための作業に時間を要している。

##### ○対策

類似案件を参考にする等、具体的な値の設定を早期に実現する必要がある。

## (2) 設計・開発段階

### ① 会計関係業務・システムのマイグレーション、小規模アプリケーションのPC化等

#### (最適化の実施内容)

- ・ 会計業務・システムは、物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金及び旅費の各業務・システム最適化計画(2004年(平成16年)9月15日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき整備される「予算執行等管理システム」等を利用することにより、業務の合理化・簡素化を実現する。しかし、「予算執行等管理システム」等の稼働時期が平成20年度以降であることから、同システムが稼働するまでの暫定運用措置として、当省が計画する平成19年度末のホストコンピュータ撤去時期までに必要最小限のサーバ機器で本業務用のシステム環境を構築し、既存の業務システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を行う。
- ・ 小規模アプリケーション及びその他支援機能については、汎用ソフトウェアの技術動向を踏まえ、パソコン等に移行する。

#### (最適化の実施状況)

- ・ 会計関係業務・システムのマイグレーションについては、サーバ機器を調達し、サーバ機器への移行作業を完了した。
- ・ 小規模アプリケーション及びその他支援機能については、2005年(平成17年)度に引き続き、汎用ソフトウェアを利用してのパソコン等への移行や不用機能の廃止等を行った。  
(2006年度にパソコンへ移行したシステム)
  - ・ 在外債務資料システム
  - ・ 在外職員住居実態調査システム
  - ・ 共済組合在外短期給付経理システム

#### ○業者との契約状況等

件名：会計業務システム用サーバ等 一式  
契約期間：2007年2月13日～2007年3月31日  
契約先：株式会社日立製作所

#### 【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし

## 3. 最適化の効果の評価

### (1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

#### 【最適化共通効果指標】

#### ① 削減経費(単位：千円)

現行ホストコンピュータの継続使用に伴う減価償却により、借上・運用経費が大幅に削減し、削減経費目標値を達成した。

また、人給共通システムの最適化実施の遅れにより人給共通システム

用サーバ機器類等の導入ができなかったことも削減の要因となっている。  
削減額は以下のとおり。

目標削減額 15,000 実績削減額 169,736 削減上乘額 154,736

②削減業務処理時間

2006年（平成18年）度においては、最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

人給共通システムの最適化計画実施の遅れにより、外務省における最適化計画を予定通り実施することは困難となったが、会計関係システムのマイグレーション及び小規模アプリケーションのPC化等最適化に向けた取り組みは実施した。また、現行人給システムのマイグレーション作業を進めることでホストコンピュータの早期撤去を実現し、期待される効果を出していくことが重要である。

5. その他

特になし

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧